

医療介護総合確保促進法に基づく

長野県計画

令和2年3月

長野県

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域医療ネットワーク活用推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,567 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の医療機関、市町村							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を図るとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域の医療・介護者が連携して包括的に患者を支えていく必要がある。							
	アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し							
事業の内容	医療機関間での医療連携を行うためのネットワークシステム等の整備							
アウトプット指標	地域医療ネットワーク基盤を整備する施設数：2施設							
アウトカムとアウトプットの関連	地域内の医療情報連携を推進することで、各々の医療機関や多職種の役割を意識した医療サービスの提供が活性化し、地域で患者を支える環境及び地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公	3,902
			都道府県 (B)			(千円)		民
			計 (A+B)			(千円)	5,854	
		その他 (C)		(千円)		11,713	0	
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 2 (医療分)】 がん医療提供体制施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 231,893 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上小、諏訪、木曾、大北、長野、北信						
事業の実施主体	がん診療を行う県内の医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、全ての医療圏において、良質かつ適切ながん医療の提供体制を整備し、慢性期病床等の効率的な運用を図る必要がある。						
	アウトカム指標：集学的治療の実施医療圏数（がん診療連携拠点病院等の整備） 9医療圏（2017年） → 10医療圏（2023年目標）						
事業の内容	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助						
アウトプット指標	事業実施機関数：8病院						
アウトカムとアウトプットの関連	県内のがん医療提供体制の整備を着実に進めることで、疾患に対する医療機関間の役割分担が促され、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 231,893	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 42,082
		基金	国 (A)	(千円) 42,082			民
			都道府県 (B)	(千円) 21,041		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 63,123			
		その他 (C)	(千円) 168,770				
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 3 (医療分)】 周術期等病床機能補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,336千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想の達成のためには、合併症の予防による入院期間の短縮化や再入院の防止が求められる。高齢化に伴う脳血管疾患を遠因とする誤嚥性肺炎や感染症増加の防止のためには、入院医療における医科歯科連携を進めていくことが必要である。また、入院時からの歯科治療の実施により退院時の歯科診療所との連携を進め、在宅療養環境の構築を進めていくことが必要となっている。								
	アウトカム指標：長野県がん診療医科歯科連携事業登録歯科医療機関数 202か所(2017年時点) → 202か所以上(2023年目標)								
事業の内容	術後の誤嚥性肺炎・感染症の予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と郡市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援など、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助する。								
アウトプット指標	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数：10件／1か月								
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院における周術期口腔ケアの実施により合併症が予防され早期退院が図られることや地域の医科歯科連携体制の充実による再入院の防止により、地域医療構想中の必要病床数及び在宅医療需要に応じた医療提供体制が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		30,336			5,181		
		基金	国(A)	(千円)			6,195	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			3,098		1,014
			計(A+B)	(千円)			9,293		うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他(C)		(千円)	21,043	0					
備考									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																												
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域医療構想調整会議活性化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 45,706 千円																								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域																												
事業の実施主体	長野県																												
事業の期間	平成31年4月1日～平成令和2年3月31日																												
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域医療構想の達成に向け、各医療機関の病床機能を定量的に把握し、機能分化に向けた協議を進めるとともに、地域包括ケアの担い手との連携や、住民に対し地域医療構想の必要性を周知する必要がある。</p> <p>そのためには、病床機能報告や医療計画策定支援データブックだけでは把握できない、各医療機関が対応している患者の疾病・重症度や受療動向について分析し、調整会議を活性化していく必要がある。</p>																												
	<p>アウトカム指標：病床機能毎の病床数（現時点で転換が予定されているもの）</p> <table border="1"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>0</td> <td>→</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>513</td> <td>→</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>487</td> <td>→</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>564</td> <td>→</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>休床等</td> <td>36</td> <td>→</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,600</td> <td>→</td> <td>1,276</td> </tr> </table>						高度急性期	0	→	0	急性期	513	→	391	回復期	487	→	521	慢性期	564	→	364	休床等	36	→	0	計	1,600	→
高度急性期	0	→	0																										
急性期	513	→	391																										
回復期	487	→	521																										
慢性期	564	→	364																										
休床等	36	→	0																										
計	1,600	→	1,276																										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の達成に向けた取組を推進するためのセミナーの開催 ・地域医療構想の議論をより活性化させるため、病床機能報告や医療計画策定支援データブックだけでは把握できない、医療機関ごとに対応している患者の疾病・重症度や患者の受療動向を分析 ・分析結果を地域医療構想アドバイザーと共有し調整会議での協議に活用 																												
アウトプット指標	<p>セミナーの開催回数：2回</p> <p>分析データを活用した調整会議の開催：延べ40回</p>																												
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>地域医療構想の将来の病床数の必要量に加え、患者の疾病・受療動向に着目したデータを地域医療構想アドバイザーと連携し、調整会議の協議を進めることで、地域医療構想の達成に向けた取組をより推進することができる。</p>																												
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)																							
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)																					
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)																				
			計 (A+B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)																				
		その他 (C)		(千円)		0	0																						
備考																													

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 医療介護連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,196 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、急性期から他医療機能への転換を図るために病院外での療養患者に対する提供体制を確保することが必要。そのためには、医療・介護分野の多職種が連携し病院外での療養を支える体制の構築が求められている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の必要病床数及び在宅医療等の必要量を参考値とした医療介護提供体制に向けた病床機能の見直し</p>					
事業の内容	入院医療の機能分化と医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携のためのスキル向上研修会等の開催。					
アウトプット指標	<p>研修会の開催回数：3回</p> <p>研修会参加者：250人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	医療介護関係者の連携が強化されることにより、病院外での療養患者を受け入れる体制が構築され、入院医療の機能分化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,196	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,798 (千円) 0 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,798		
			都道府県(B)	(千円) 1,398		
			計(A+B)	(千円) 4,196		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 医療介護連携コーディネーター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,724 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、急性期から他医療機能への転換を図るために病院外での療養患者に対する提供体制を確保することが必要。そのためには、医療・介護分野の多職種が連携し病院外での療養を支える体制の構築が求められている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の必要病床数及び在宅医療等の必要量を参考値とした医療介護提供体制に向けた病床機能の見直し</p>					
事業の内容	入院機能の分化、医療介護連携を円滑に進めるため、各職種の連携を推進するコーディネーターを養成し、モデル地区において多職種連携の推進を図る。また、医療介護連携や多職種連携を推進するためのスキル向上研修会等の開催。					
アウトプット指標	研修会の開催回数：14回、研修会参加者：700人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療介護関係者の連携が強化されることにより、病院外での療養患者を受け入れる体制が構築され、入院医療の機能分化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,724	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 7,592	民	(千円) 7,592
			都道府県 (B)	(千円) 3,795		うち受託事業等(再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 11,387		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 2,337		
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 多職種連携研修事業 (歯科医療分野)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,711 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	郡市歯科医師会、県歯科衛生士会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、病床のダウンサイジングにより増加する病院外での療養患者に対する医療提供体制の構築が求められている。</p> <p>特に疾病構造の変化により脳血管疾患が増加することから、回復期機能と地域での療養体制が必要となる。</p> <p>そのために、歯科医療分野の多職種が回復期機能を持つ病院との連携し、効果的な口腔ケアを行うことで、肺炎等による再入院の減少や疾病管理を行うことが求められる。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想中の2025年の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>					
事業の内容	郡市歯科医師会が行う歯科分野の多職種連携のためのスキル向上研修会の開催					
アウトプット指標	多職種連携研修会参加者数：180人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>多職種が参加する在宅歯科医療に関する研修会を開催することで、県内における効率的な歯科医療提供体制が構築される。</p> <p>また、退院後の患者の肺炎等による再入院率が減少することにより、病床のダウンサイジングに寄与する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,711	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,800		
			都道府県 (B)	(千円) 900	民	(千円) 1,800
			計(A+B)	(千円) 2,700		うち受託事 業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			その他(C)	(千円) 2,011		
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No. 8 (医療分)】 病床機能転換に係る看護体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県内の医療機関				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢社会への対応として、供給過剰となっている高度急性期、急性期病床を回復期病床に転換し、院外の体制構築とあわせて、患者を地域全体支えていく取り組みが各地で進められている。この病床転換後の回復期病床においては、作業療法士や理学療法士といった多職種との連携、医療技術及び介護技術に長けた、看護師の配置が必要となってくる。				
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1389.7人(2016年時点) → 1,389.7人以上(2022年目標)				
事業の内容	病床機能転換後の主に回復期病床において必要となる、認知症看護や皮膚排泄ケア看護などの技術(認定看護師資格)の取得に要する経費に対して補助する。				
アウトプット指標	認定看護師資格取得者数：7名以上				
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師が、病床機能転換後に必要な知識等を習得することで、高度な技術を保持する保健師の養成が進み、ひいては看護職員の勤務地としての魅力の向上及び新たな看護職員の確保につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,000	公 基金充当額 (国費) における 公民の別 民 うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,666	
			都道府県 (B)	(千円) 1,334	
			計(A+B)	(千円) 4,000	
		その他(C)		(千円) 4,000	
備考					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 9 (医療分)】 病床機能転換に伴う医療従事者の適正配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 94,690 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想により入院機能の機能分化が求められるが、充実すべき回復期では、肺炎や軽症急性期などの患者に対応できる医師が必要。</p> <p>病院の役割分担に応じた医療従事者の適正な配置を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想中の 2025 年の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>						
事業の内容	地域医療構想の達成に向け、医師をはじめとする医療従事者の適正な配置を行い、病院機能に応じた機能分化を行う。						
アウトプット指標	<p>地域医療対策協議会の開催回数：4回</p> <p>地域医療人材拠点病院の指定数：11 病院</p> <p>地域医療人材拠点病院への医師紹介数：4人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の適正な配置を支援することにより、病床の機能分化に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		48,116	
			都道府県 (B)	(千円)		公	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		民	0
			その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
				22,516		0	
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 10 (医療分)】 医療施設等体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,535 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	木曽、大北							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想の達成のためには、回復期への転換を進める他、医療機関の役割に応じた高度急性期・急性期機能の集約化や一次医療の提供体制を整備していく必要がある。中山間地等で医療資源の乏しい医療圏を有する当県では、脆弱な分野の基礎的な診療機能の底上げと広域医療圏で対応する高度又は特殊な医療提供体制の整備を進めていく必要がある。							
	アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し							
事業の内容	①診療機能の向上に資する基礎的な設備の導入支援 ②高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援 ※上記の対象となる医療機関は次のとおり ①県の医療計画、5疾病5事業及び在宅医療の分野ごとに脆弱と位置付けられる医療圏で、当該分野の基礎的な診療体制を整備 ②脆弱な分野を有する医療圏と連携し、高度で特殊な医療の提供体制を整備							
アウトプット指標	実施医療機関数：2病院							
アウトカムとアウトプ ットの関連	各医療圏の医療資源の配置状況や医療機関の役割に応じた高度急性期機能の集約化や回復期を含む基礎的な提供体制の整備を行うことができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		7,535		公	1,674	
		基金	国 (A)	(千円)		0	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	837				
			計 (A+B)	2,511				
その他 (C)	5,024	0						
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 11 (医療分)】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,211千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想により地域全体で患者を支える体制が求められている中、術後の患者が病院以外の住み慣れた地域で安心して療養生活を送るためには、理学療法士の確保・養成や複雑で多様な訓練を可能とする機器の整備が求められている。						
	アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し						
事業の内容	医学的リハビリテーションを提供する医療機関における、重度上肢麻痺患者等に用いるリハビリテーション機器の整備に対して支援する。						
アウトプット指標	実施医療機関数：2病院						
アウトカムとアウトプ ットの関連	入院患者へ質の高い医学的リハビリテーションの提供を通じて、患者の自主訓練の促進やQOLの向上に寄与し、病院以外の住み慣れた地域で療養生活を望む患者の選択肢を充実させることで、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		4,211		934	
		基金	国 (A)			(千円)	0
			都道府県 (B)			(千円)	
			計 (A+B)			(千円)	
その他 (C)		(千円)	0				
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 12 (医療分)】 院内助産所施設・設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,260 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	松本								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科・産婦人科を標榜する医療施設及び分娩取扱い施設の減少や産科医の絶対数の不足等により、周産期医療を担う医療機関の負担が増加している。周産期医療体制を維持するためには、妊産婦の妊娠・出産・育児に対する多様なニーズに応えられる地域の安全・安心・快適なお産の場の確保が必要となっている。								
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人(2016年時点)→1,389.7人以上(2022年目標)								
事業の内容	院内助産所・助産師外来の開設に必要な設備整備に要する費用の一部補助。								
アウトプット指標	事業実施医療機関数：1施設								
アウトカムとアウトプ ットの関連	院内助産所・助産師外来の開設を支援し、助産師職能の活用促進と産科医師の負担軽減によって、助産師の資質の向上と産科医療の充実が図られ、勤務地として魅力の向上さらには看護職員(助産師)の増加につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,260	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0			
		基金	国(A)			(千円) 838	公	(千円) 838	
			都道府県 (B)			(千円) 419			民
			計(A+B)			(千円) 1,257			
		その他(C)		(千円) 6,003					
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅医療普及啓発・人材育成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,495千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久、諏訪、飯田、松本、長野							
事業の実施主体	郡市医師会、長野県栄養士会、長野県理学療法士会等							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内では、県医師会をはじめ在宅医療の推進のために様々な取り組みが進められているが、今後高齢者を支えることになる若い世代への在宅医療の普及や医療従事者の参画を促すには時間を要するところである。</p> <p>超高齢社会に備えるためには、地域住民に対する普及啓発と医療従事者の人材育成の取組を中長期的に着実に進めることが必要である。</p>							
	<p>アウトカム指標：</p> <p>在宅療養支援診療所数 254か所 (2017年時点) → 266か所 (2020年目標)</p> <p>在宅療養支援病院数 25か所 (2017年時点) → 26か所 (2020年目標)</p> <p>在宅での看取りの割合 (自宅及び老人ホームでの死亡) 23.8% (H29時点) → 23.8%以上 (全国トップクラスを維持) (令和2年目標)</p> <p>かかりつけ医をもつ人の割合 67.4% (2017年時点) → 67.4%以上 (2023年目標)</p>							
事業の内容	地域住民への在宅医療やかかりつけ医の普及啓発及び医療関係者の在宅医療に関する知識の充実のために開催する研修会の経費に対して補助する。							
アウトプット指標	<p>研修会への参加者：350人</p> <p>住民への在宅医療やかかりつけ医の普及啓発用冊子等配布数：5,000冊以上</p>							
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療関係者及び地域住民に対する在宅医療やかかりつけ医の普及啓発と医療従事者の人材育成を活性化させることで、在宅医療を提供する側と受ける側の相互理解が進み、住民が安心して、住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		8,495		公	1,977	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,395
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	3,438	(千円)	0			
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅医療設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,323千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	諏訪						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。						
	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所数 254か所（2017年時点） → 266か所（2020年目標） 在宅療養支援病院数 25か所（2017年時点） → 26か所（2020年目標） 在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 23.8%（H29時点） → 23.8%以上（全国トップクラスを維持）（令和2年目標）						
事業の内容	訪問診療又は訪問看護を増強するための設備整備（訪問用車両、診療機器、患者情報記録用の情報端末類等）に対して補助する。						
アウトプット指標	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：1機関						
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数が増加することで、病院以外の住み慣れた場所で在宅患者が安心して最期を迎えられる環境が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		1,323		294	
		基金	国 (A)	(千円)		294	0
			都道府県 (B)	(千円)		147	
			計 (A+B)	(千円)		441	
その他 (C)	(千円)	882	0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 15 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費】 133,650 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内における産科医不足は深刻化しており、分娩取扱医療機関数も減少（H13：68箇所→H31.2：40箇所）している。状況を改善するためには、産科・産婦人科の研修医の定着に関する取り組みを支援し、分娩取扱医療機関数の減少に歯止めをかけ、地域の産科医療の提供体制を維持しなければならない。							
	アウトカム指標 ・分娩を扱う医療機関数：40施設（H30）→40施設（H31） ・人口10万人当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：7.6人（H28）→9.0人（H35）							
事業の内容	産科医等の不足により、分娩を取り扱う産科医療機関が急速に減少する中、分娩を取り扱う産科医等の処遇を改善するため、産科医療機関が行う産科医等に対する分娩手当等支給に要する経費に対して補助する。							
アウトプット指標	手当支給施設数：42施設 手当支給件数：13,365件							
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当の支給等により産科医の勤務条件の改善に取り組む医療機関を支援することで、分娩を取扱う産科医の定着及び確保を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 133,650	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) (想定不能)		
		基金	国 (A)			(千円) 29,708	公	(千円) (想定不能)
			都道府県 (B)			(千円) 14,853		
			計 (A+B)			(千円) 44,561		
		その他 (C)		(千円) 89,089		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) (想定不能)	
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 16 (医療分)】 薬剤師復職・就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,757 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県薬剤師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	現在、医薬分業の推進、病院等の薬剤師業務の多様化、薬学部教育の6年制の導入等の影響により、慢性的に薬剤師が不足している。長野県では薬学部を有していないことから、新卒薬剤師の確保や実習指導者の養成が特に大きな課題となっている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの薬局勤務薬剤師数の増加 127.7人 (H28時点) → 135.6人 (H35)						
事業の内容	地域の病院・薬局等と連携した研修プログラムや復職・就業支援相談会を実施し、円滑な就業を支援する。						
アウトプット指標	研修参加者数：20名 (H29年度 14名)						
アウトカムとアウトプ ットの関連	主に結婚・出産により離職している女性薬剤師の復職を支援することにより、地域包括ケア等の在宅医療への対応のために不足している薬剤師を確保することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,757	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,172			民
			都道府県 (B)	(千円) 585		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 1,757			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 17 (医療分)】 新人看護職員研修指導体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 74,908 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした卒後研修は不可欠な状況となっている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人(2016年時点) → 1,389.7人以上(2022年目標)						
事業の内容	医療機関において新人看護職員が卒後研修を受けられる体制を構築するため、次の取組に要する経費に対して補助する。 ① 教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等 ② 他の医療機関の新人看護職員の研修受入						
アウトプット指標	研修実施医療機関数：47施設以上						
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療機関の現場において、新人看護職員が卒後研修を受けられる体制の構築を支援することで、看護の質の向上、医療安全の確保、早期離職防止を図り、看護職員の確実な定着が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 74,908	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 16,632
		基金	国(A)	(千円) 21,219			民
			都道府県 (B)	(千円) 10,609		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計(A+B)	(千円) 31,828			
		その他(C)	(千円) 43,080				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 18 (医療分)】 ナースセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,747 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	平成 28 年末の人口 10 万人あたりの就業看護職員数は 1,272.9 人と全国を上回っているが、二次医療圏ごとには地域間の偏在が見られる。また、県内の病院に勤務する常勤看護職員の離職率は、全国を下回るものの、8.8%高い水準にあり、看護職員の有効求人倍率も 2.67 (H28) と高く、慢性的に確保が困難な状況にある。								
	アウトカム指標: 人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7 人 (2016 年時点) → 1,389.7 人以上 (2022 年目標)								
事業の内容	看護職員の就業の促進・確保の拠点となっている長野県ナースセンターにおいて、看護職員の確保・定着対策の総合的な推進を図る看護職員の再就業の促進や離職防止等のため、次の事業を実施する。 ①ナースバンク事業 (再就業相談事業)、②看護の心普及事業 (看護の心 PR 事業、看護学生向け U・I ターン促進事業)、③派遣面接相談事業 (就業相談員派遣面接相談事業)、④再就職支援研修事業 (再就職支援研修会 病院・助産師・訪問看護コース)、⑤プラチナナースのセカンドキャリア支援事業 (定年等による退職後の再就業促進)								
アウトプット指標	○ナースバンクの新規登録者数: 700 人 ○再就職支援研修会受講者数: 150 人 ○看護学生向け U・I ターン事業参加者数: 学生 300 人、病院等施設 50 施設 ○セカンドキャリア研修会受講者数: 100 人								
アウトカムとアウトプ ットの関連	ナースバンクへの求人・求職の登録を活性化させ、求人・求職者双方の選択肢を充実させたり、就労相談や再就職支援研修会に参加した者に対し、丁寧な再就業に関する助言等を行うことで、就業への意欲や自信を与え、再就業を促進させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		32,747			0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			都道府県 (B)			5,536			11,071
			計 (A+B)			16,607			
その他 (C)		(千円)		11,071					
		16,140							
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 19 (医療分)】 助産師支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,097千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内では助産師のニーズが高まっているが、ハイリスク分娩、正常分娩の件数が医療機関毎に異なり、勤務先医療機関により実践能力に差が生じてしまう。周産期医療の充実のためには、県内助産師の助産技術についてのレベルアップを図り、助産師数を増やす必要がある。							
	アウトカム指標: 人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人 (2016年時点) → 1,389.7人以上 (2022年目標)							
事業の内容	助産師が医師との協働による正常産の進行管理を自ら行なうことができるように、必要な知識・技術の習得を目的とした、産科医師による、最近の産科医療・超音波診断方法・NST 観察方法の講義及び実技指導についての研修会を実施する。							
アウトプット指標	研修会の参加者数: 180人							
アウトカムとアウトプ ットの関連	助産師が専門的な知識技術を習得することにより、長野県内の周産期医療レベルの向上が図られるのみならず、看護職員の勤務地としての魅力も増進され、新たな看護職員の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,097	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 0	
		基金	国 (A)				(千円) 731	(千円) 731
			都道府県 (B)				(千円) 366	うち受託事業等 (再掲) (千円) 731
			計 (A+B)				(千円) 1,097	
		その他 (C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護職員専門分野研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,940 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県看護大学							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高度医療の急速な進展、医師不足に伴う業務の拡大、患者の高齢化に伴い、看護に対する社会の要請水準が高くなってきており、それらに応えられる看護を実践できる認定看護師の養成が求められている。							
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人(2016年時点) → 1,389.7人以上(2022年目標)							
事業の内容	県内唯一の認定看護師養成機関である長野県看護大学において認定看護師教育課程を設営する。							
アウトプット指標	認定看護師の養成 認知症看護：25人							
アウトカムとアウトプ ットの関連	水準の高い看護実践ができる認定看護師の養成を通じて、現場での看護技術ややりがいが増えることで、看護職員の勤務地としての魅力も増進され、新たな看護職員の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,940	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,960	
		基金	国 (A)			(千円) 1,960	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 980		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 2,940		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 21 (医療分)】 保健師専門研修 (中堅期保健師研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 640 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療人材が不足する中、地域包括ケアシステムの充実が急がれていることから、保健師による地域保健活動のニーズが高まっている。 そのため、地域住民の多様な健康ニーズや新たな健康課題に対応できる能力を有した実務リーダーとしての中堅期保健師の確保が求められている。								
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人 (2016年時点) → 1,389.7人以上 (2022年目標)								
事業の内容	地域住民の様々な健康ニーズや新たな健康課題に対応していくために必要な知識及び技術を、中堅期保健師の経験年数等に応じた体系的な研修を通じて習得する。								
アウトプット指標	中堅期保健師研修会開催数 2回 (延60人)								
アウトカムとアウトプ ットの関連	保健師が、地域特性に応じた保健福祉活動を展開するために必要な知識等を習得することで、保健師の資質の向上と地域福祉の充実が図られ、看護職員の勤務地としての魅力の向上さらには新たな看護職員の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		640			182		
		基金	国 (A)				(千円)	91	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	273	0
			計 (A+B)				(千円)	367	うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)		(千円)	0	0					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 22 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 198,565 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の看護師等養成所						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療ニーズの多様化や看護技術の高度化に対応した看護職員の養成及び医療現場への安定的な供給は、今後の地域医療の根幹を支えるため、喫緊の課題となっている。これら課題解決のためには、看護師等養成所において質の高い候補生を養成し、県内医療機関への就業へと確実に結び付けなければならない。						
	アウトカム指標：県内就業率 83.2% (H28時点) →83.2%以上 (H31目標) (進学者を除く)						
事業の内容	看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	補助養成所数：11校						
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所において教育環境及び教育内容の充実を図ることで、長野県における地域性や傷病の動向などに即した実践力の高い看護職員を県内の医療機関へ多数輩出することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 198,565	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 97,780		公民の別	(千円) 97,780
			都道府県 (B)	(千円) 48,891			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 146,671			
		その他 (C)	(千円) 51,894				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 23 (医療分)】 看護職員等確保対策施設整備事業 (看護師等養成所施設整備事業関係)				【総事業費 (計画期間の総額)】 613,469 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久、諏訪、松本						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、新規養成を図る必要がある。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人(2016年時点) → 1,389.7人以上(2022年目標)						
事業の内容	学校又は養成所(寄宿舎を含む。)の新築、増改築または改修に要する工事費・工事請負費に対して補助する。						
アウトプット指標	看護師等養成所施設整備を行う養成所数：2養成所以上						
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所の新築、増改築または改修工事を行う医療機関を支援することで、教育環境を充実させ、看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 613,469	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 97,367			民
			都道府県 (B)	(千円) 48,684		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計(A+B)	(千円) 146,051			
		その他(C)	(千円) 467,418				
備考	令和元年度：102,803千円、令和2年度：43,248千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 24 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,593 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師をはじめとする医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療法の改正に基づき、平成26年6月から医療機関と行政が一体的に医療従事者の勤務環境の改善を促進に努めることとされた。</p> <p>県内においても、医療従事者の勤務環境改善は、喫緊の課題である医療従事者の確保のために、積極的に推進する必要がある。</p>								
	<p>アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226人 (H28時点) → 250人 (H35目標)</p>								
事業の内容	<p>PDCAサイクルを活用し、計画的に勤務環境改善に取り組む医療機関に対して次の支援を総合的・専門的に行う。</p> <p>①専門アドバイザーによる相談事業 ②研修会・セミナーの開催 ③医療勤務環境改善支援センター運営協議会</p>								
アウトプット指標	センター支援により勤務環境改善計画を新たに策定する医療機関数：2病院								
アウトカムとアウトプ ットの関連	勤務環境改善の取組を行う医療機関数を増やすことで、医療従事者の離職防止及び新規確保、医療の質の向上、患者の安全に貢献する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,593	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 3,724			
		基金	国 (A)			(千円) 3,724	公	(千円) 0	
			都道府県 (B)			(千円) 1,862			民
			計 (A+B)			(千円) 5,586			
		その他 (C)		(千円) 7		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0			
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 25 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 347,987 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人 (2016年時点) → 1,389.7人以上 (2022年目標)</p>							
事業の内容	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。							
アウトプット指標	事業実施医療機関数：37 施設							
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 347,987	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)			(千円) 42,335	民	(千円) 42,335
			都道府県 (B)			(千円) 21,168		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 63,503		
		その他 (C)		(千円) 284,484				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 医療従事者勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 82,183 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の臨床研修指定病院または二次救急指定病院等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	長野県では、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は、全国平均を下回っているなど、医療従事者の慢性的な不足に加え、現在勤務している者の定着も大きな課題となっている。特に、夜間・休日における患者の集中、小児科・産科にみられるように広く薄い配置等による過重労働を強いられている中、業務負担を図るため各医療機関の取り組みの強化が求められている。					
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226人 (H28時点) → 250人 (H35目標)					
事業の内容	狭小となっている医局施設の改修や業務負担の軽減のための注射薬自動払出システムや手術情報システムの導入、その他の医療従事者の勤務環境改善に資する施設等の整備費に対して助成する。					
アウトプット指標	整備を行う施設数：5医療機関					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療従事者の勤務環境改善に向けた対策が講じられることで、現職の離職防止、さらには研修医等の勤務先として魅力的な環境づくりが進み、医師をはじめとする医療従事者数の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 82,183	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 16,625
		基金	国 (A)	(千円) 18,262		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 9,131		
			計 (A+B)	(千円) 27,393		
		その他 (C)	(千円) 54,790			
備考	令和元年度：17,409千円、令和2年度：9,984千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 27 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,384 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県 (委託先: NPO 法人 e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット及びコールセンター事業者)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	幅広く初期治療を実施する小児科医の減少や、休日・夜間のこどもの急な病気やけが等の発生時における保護者の病院指向などのため、軽症者を含む多くの小児患者が休日・夜間の病院に集中することにより、病院勤務の小児科医の負担が増大している。						
	アウトカム指標: 人口10万人当たり医療施設従事医師数 226 人 (H28 時点) → 250 人 (H35 目標)						
事業の内容	毎日 19 時～翌日 8 時まで、看護師等による電話相談業務や啓発活動等を行う。						
アウトプット指標	電話相談対応件数: 6,232 件 (直近 5 ヶ年の平均相談件数) 研修会兼市民公開講座の開催: 1 回 (参加者 40 名) 電話相談に納得した割合: 96.1%以上						
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該事業において、小児の保護者からより多くの利用と満足を得ることで、軽症者が小児救急にかかるケースが抑えられ、小児医がより必要とされる重症患者の治療に専念できる環境が整い、医療従事者の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		17,384		0	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			11,589
			計 (A+B)	(千円)			5,795
その他 (C)		(千円)	17,384	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
		0		11,589			
備考							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【No. (介護分)】 介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	未定						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、木曾圏域、大北圏域、松本圏域、長野圏域、北信圏域										
事業の実施主体	長野県										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 2,098人										
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>96床(4カ所)</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>					整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	96床(4カ所)		
整備予定施設等											
地域密着型特別養護老人ホーム	96床(4カ所)										
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現状(平成30年度末)</th> <th>令和元年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)</td> <td>1,828床</td> <td>1,924床</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	現状(平成30年度末)	令和元年度末	地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,828床	1,924床
区 分	現状(平成30年度末)	令和元年度末									
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,828床	1,924床									
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム待機者の減										
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)						
			国(A)	都道府県 (B)							
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 未定	(千円) 1,208,650	(千円) 604,326	(千円) 未定						
②施設等の開設・設	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)							

	置に必要な準備経費		未定				未定	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 未定	(千円)	(千円)	(千円)	(千円) 未定	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 未定	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	うち受託事業 等(再掲) (千円) 想定不能
	基金	国 (A)		(千円) 1,208,650			民	
都道府県 (B)			(千円) 604,326					
計 (A+B)			(千円) 1,812,976					
	その他 (C)		(千円) 未定					
備考 (注5)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.1 福祉・介護人材確保ネットワーク会議 (介護分)】			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,143 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	関係機関・団体の参画による事業連携・推進基盤の構築					
	アウトカム指標： 関係団体等によるネットワークを構築し、県内介護人材の確保・定着・育成等に向けた施策に協働で取り組む。					
事業の内容	県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、ネットワーク会議で、以下テーマについて検討・推進 ①人材確保・定着 (人材確保・定着に向けた事業の協働実施) ②人材育成 (キャリアパス構築への支援) ③イメージアップ (広報啓発ツールを活用したイメージアップ)					
アウトプット指標	ネットワーク会議の開催 本会議：年 2 回 ワーキング 3 部会：各部会年 2 回					
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワーク会議において、関係団体等の共通認識、課題の共有を図りながら 上記①～③のテーマに係る具体的な方策について検討し、2 年度事業予算編成に活かす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
	都道府県 (B)		(千円)	(千円)		
	計 (A+B)		(千円)	(千円)		
	その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業						
事業名	【No.2 信州福祉事業所認証・評価制度運用事業（介護分）】				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,640 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者のキャリアパス構築や人材育成、職場環境改善等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者の増加						
	アウトカム指標： 求職者に対する入職の判断につながる情報発信 福祉事業者全体の意識改革及び職員研修等の充実						
事業の内容	福祉・介護事業者の申請に基づき、「認証・評価項目」を満たした者を認定事業者として公表し、専用ホームページ等により情報発信を行う。						
アウトプット指標	審査に合格した事業者に認定証を交付、専用ホームページ等で公表 (R1 認証目標 50 法人)						
アウトカムとアウトプットの関連	一定の評価に基づく事業者の“見える化” 事業者が自らの取組を見直すことによる採用活動、職場環境改善の後押し 業界全体の意識改革による人材確保・定着の取組の底上げ						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		3,093	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	1,547	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	3,093
	計 (A+B)		(千円)	4,640		(千円)	
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.3 福祉の職場 PR 事業 (介護分)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,135 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の担い手である中高生等の福祉・介護職場に対する理解					
	アウトカム指標： 中高生、保護者等に福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝える。					
事業の内容	県内福祉施設職員等を講師に委嘱し、学校等への訪問講座を実施 若年者を対象に、中高生等の企画を取り入れながら漫画を活用した啓発ツールを作成し、県内の学校へ配布 「介護の日」前後 2 週間の「福祉人材確保重点実施期間」を中心とした新聞広告等による広報・啓発活動					
アウトプット指標	中学校・高校、企業・労組での訪問講座開催：30 講座程度 パンフレット作成：15,000 部					
アウトカムとアウトプットの関連	将来の福祉・介護の担い手である中高生とその保護者等に福祉・介護職場の現状を伝え、魅力を PR し、入職促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	計 (A+B)		(千円)			(千円)
	その他 (C)		(千円)	(千円)		4,757
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.4 介護の次世代育成促進事業 (介護分)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,240 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護福祉士の確保						
	アウトカム指標： 次世代を担う若年者の介護の仕事への理解と入職促進						
事業の内容	介護福祉士養成施設が介護事業所等と協働で、若年世代や外国人留学生受入のための啓発事業を実施した場合にその経費を補助						
アウトプット指標	介護福祉士養成施設が行う①オープンキャンパス、施設見学会、シンポジウムの開催等のPR事業、②留学生受け入れのための広報経費、日本語学習や生活指導を行うための指導経費に対し、経費を助成(県内10養成施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が行うPR事業により介護福祉士の仕事への理解を深め、将来の介護福祉士の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				3,240			2,160
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,080
		計 (A+B)		(千円)			3,240
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.5 福祉施設見学会 (福祉・介護人材マッチング支援事業 (介護分))】				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,114 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材のマッチング支援					
	アウトカム指標： 福祉・介護の仕事に興味・関心のある人への情報提供					
事業の内容	就職説明会等に合わせ、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象に施設見学会を開催					
アウトプット指標	施設見学会の開催：県内 4 地区					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉職場への求職者と事業所のマッチング機会を提供し、福祉・介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		743
			都道府県 (B)	(千円)		371
			計 (A+B)	(千円)		1,114
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.6 福祉の職場体験事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,939 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉の職場体験の機会を提供								
	アウトカム指標： 介護現場の状況や仕事のやりがい・魅力を伝え、就業の促進を図る。								
事業の内容	職場体験希望者の意向を踏まえ、コーディネーターが受入施設との調整を行い、体験する機会を提供								
アウトプット指標	最長10日間 580人								
アウトカムとアウトプットの関連	学生や就職希望者に、実施の介護現場において業務に携わる機会を提供し、仕事のやりがいや魅力を伝えることにより、就業の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	8,939	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	5,959			(千円)	5,959
			都道府県 (B)	(千円)	2,980			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)	8,939				(千円)
		その他 (C)	(千円)		5,959				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参集促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 7 介護職員研修受講支援事業補助金 (信州介護人材誘致・定着事業)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,592 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	無資格就労者資格取得支援・介護職員実務者研修受講支援						
	アウトカム指標： 介護職員の資質向上と職場への定着						
事業の内容	介護の職場へ無資格で就労する者等に対し介護事業者がその資格取得を支援する場合、介護職員初任者研修又は実務者研修受講費用の一部を助成						
アウトプット指標	補助対象人数 40 人 (初任者研修 10 人 実務者研修 30 人) 補助率 1/2 以内 (上限 初任者研修：35,000 円 実務者研修：65,000 円)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場において無資格で就労する者の資格取得を支援することにより、介護職員の資質向上と職場への定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
				3,592		民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)	3,592				
			1,197				
			3,592				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8 入職促進・資格取得費用の助成（信州介護人材誘致・定着事業（入職促進分））】			【総事業費 （計画期間の総額）】	114,297 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	委託						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職促進						
	アウトカム指標：人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより人材雇用・資格取得						
事業の内容	紹介予定派遣制度により求職者が施設で派遣就労 派遣期間中に介護職員初任者研修を受講・修了してもらいその費用を助成						
アウトプット指標	目標：入職者 120 名 派遣期間中の人件費 1/2 以内を助成 研修費用の全額を補助						
アウトカムとアウトプットの関連	移住希望者を含む幅広い求職者が入職し易い機会の確保と継続的な就労に結び付く介護の資格取得支援等を組み合わせて実施することにより多様な人材の入職を促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	76,198		76,198	
114,297	76,198	38,099	114,297	76,198			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.9 認定介護福祉士の養成支援事業 (信州介護人材誘致・定着事業)】			【総事業費 (計画期間の総額)】	68 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	介護事業者等								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の専門性の確保								
	アウトカム指標： 「認定介護福祉士」の増員								
事業の内容	介護サービス事業者が自らの職員に「認定介護福祉士」の養成研修を受講させ、受講料を負担する場合、その費用の一部を助成。								
アウトプット指標	目標：研修受講者 40 名 受講者 1 人あたり 34,000 円 (定額)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事の機能分化が進み、誰もが自分の力量に応じて仕事ができる入職のし易さが促進され、人材確保と持続的な経営に寄与する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	68	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	45			(千円)	45
			都道府県 (B)	(千円)	23			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	0
			計 (A+B)	(千円)	68				
		その他 (C)	(千円)						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.10 キャリア支援専門員活動費（福祉・介護人材マッチング支援事業）】				【総事業費 （計画期間の総額）】 15,367 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	求職者に対する就業援助						
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介						
事業の内容	キャリア支援専門員を県内 4 圏域に各 1 名配置し求職者の就業を援助						
アウトプット指標	ハローワーク等でのジョブセミナーの開催 定着に向けたキャリアアップ支援						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員が個々の求職者にふさわしい職場を開拓し紹介するなど、 円滑な就労、定着を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
	計 (A + B)		(千円)			(千円)	
		その他 (C)	(千円)			10,245	
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.11 就職説明会（福祉・介護人材マッチング支援事業）】				【総事業費 （計画期間の総額）】 6,777 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	求職者と事業所のマッチング機会の提供						
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介						
事業の内容	長野労働局やハローワーク等と連携し合同面接会を実施						
アウトプット指標	開催回数：県内全域で 20 回						
アウトカムとアウトプットの関連	求職者と事業所が直接顔を合わせる合同面接会を実施し人材確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		(千円)			(千円)	
	その他 (C)		(千円)			4,518	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.12 県外就職説明会（福祉・介護人材マッチング支援事業）】			【総事業費 （計画期間の総額）】 1,060 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	県の移住交流施策との連携						
	アウトカム指標： 長野県への移住希望者・県内出身学生等に対する福祉・介護職場の情報提供、就職相談会						
事業の内容	「銀座 NAGANO」等における就職説明会の開催 長野県への移住希望者を対象とした就職相談会や、日本福祉大学での就職説明会への福祉・介護事業所の参加を促進						
アウトプット指標	開催回数：東京で計 2 回、愛知県で 1 回						
アウトカムとアウトプットの関連	県外からの移住者や県内出身学生の介護の仕事への入職促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		、基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
	計 (A + B)		(千円)		(千円)		
	その他 (C)	(千円)	707		707		
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.13 キャリア形成訪問指導事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,352 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉人材の育成・定着						
	アウトカム指標： 介護職員のキャリアアップ及び資質向上						
事業の内容	介護福祉士養成施設等がキャリアアップに資する研修プログラムを設定し、福祉・介護施設、事業所からの要請を受けて講師を派遣し、要望に合わせたプログラムを提供する。						
アウトプット指標	訪問指導事業所数：404 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等養成施設の教員や介護福祉士会の会員等が福祉・介護の施設等を巡回訪問し介護技術等に関する研修を行うことで職員のキャリアアップや資質の向上及び定着を支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			10,235	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.14 社会福祉研修事業 (OJT 研修、共同 HP)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 730 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い福祉・介護サービス従事者の育成					
	アウトカム指標： 事業所の人材育成に対する意識とスキルの向上					
事業の内容	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法を学ぶ研修を実施 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載する HP「きやりあねつと」 を運営し情報発信					
アウトプット指標	OJT 研修受講者：240 名 開催日数：2 日×2 回 研修共同ホームページの改修・運営					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法をび、人材育成効果が期待される OJT の導入・普及を図る。 共同 HP の運営により各種研修情報を集約・整理し、研修受講希望者の利便性の向上と受講の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		487
	都道府県 (B)		(千円)	243		
	計 (A+B)		(千円)	730		
	その他 (C)	(千円)				
公	民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	487		
備考 (注 3)						

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.15 介護事業所医療対応力向上研修会】				【総事業費 (計画期間の総額)】 940 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県医師会								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者の医療的ニーズの増加								
	アウトカム指標： 介護事業所の医療対応力の向上								
事業の内容	医療職種と連携促進を企図する介護事業所を対象に、「介護事業所医療対応力向上研修会」を開催								
アウトプット指標	研修会の開催：県内 2 か所で各 1 回 対象人数：200 人/回× 2 回=400 人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に様々な医療知識を習得してもらい、介護現場において医療職種との連携促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		627	(千円)	627	
			都道府県 (B)	(千円)		313	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	627
			計 (A+B)	(千円)		940			
		その他 (C)	(千円)						
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 16 喀痰吸引等実施のための研修事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,909 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。							
	アウトカム指標：喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。							
事業の内容	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 ・各施設において指導できる看護師の確保を図る 喀痰吸引等研修実施体制懇談会の開催 ・喀痰吸引等研修の実施に関する事項において意見を聴く							
アウトプット指標	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成 (40 名×3 回) 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 (年 1 回)							
アウトカムとアウトプットの関連	各施設において指導看護師の確保ができ、当該施設内で喀痰吸引等を実施できる介護職員を養成できる。 登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証することで、研修の安全性や質の確保するための体制整備を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A + B + C)		3,909		1,779		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)			(千円)		2,669
その他 (C)		(千円)	1,240					
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.17 潜在的有資格者支援事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,655 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の復職						
	アウトカム指標： 潜在的有資格者のスムーズな復職を図る。						
事業の内容	福祉・介護の職場への再就職を前提とする個別相談会並びに研修会を開催 離職介護者届出システムへの対応を通じて潜在的有資格者へアプローチ						
アウトプット指標	個別相談会：県内 10 か所で各 1 回開催 潜在的有資格者復職支援研修：県内 2 地区で各 1 回、各 5 日間開催 離職介護福祉士届出システム登録者数：120 人						
アウトカムとアウトプットの関連	最新の制度や技術を身に付ける再研修の実施や離職介護者届出システムを通じての潜在的有資格者へアプローチによりスムーズな復職に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.18 認知症介護基礎研修、地域密着型認知症介護従事者研修、認知症介護指導者養成フォローアップ研修（介護研修事業）】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,832 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	委託						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護の知識及び技術の習得						
	アウトカム指標： 認知症介護職員の認知症ケアの質の向上						
事業の内容	介護従事者等を対象とした認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施						
アウトプット指標	認知症介護基礎研修：2 回 受講者見込 150 人 地域密着型認知症介護従事者研修：6 回 受講者見込 146 人						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護に携わる者が基礎的な知識・技術を身に付けサービスを行うことができるようにする。 認知症対応型サービスや小規模多機能型居宅介護の機能充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	2,555			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 19 認知症地域医療支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,955 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県 薬剤師向け研修：長野県薬剤師会 支援医養成研修：国立長寿医療研究センター						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。						
	アウトカム指標：医療に従事する多職種の認知症対応力の向上						
事業の内容	病院勤務の医療従事者向け・薬剤師向け・看護管理者向け認知症対応力向上研修、支援医フォローアップ研修、支援医養成研修						
アウトプット指標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 300 人 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 150 人 看護管理者向け認知症対応力向上研修受講者数 100 人 支援医フォローアップ研修 60 人 支援医養成研修 10 人						
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療に従事する多職種が認知症患者の対応を習得することで、認知症の疑いがある人に早期に気づき、身体合併症のある方にも適切に対応できる体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		1,955		(国費)	787
	基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		(千円)			(千円)
		1,955		516			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 20 認知症地域医療支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 429 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県歯科医師会 (歯科医師向け研修)								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。								
	アウトカム指標：歯科医師の認知症対応力の向上								
事業の内容	歯科医師向け認知症対応力研修								
アウトプット指標	歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 100 人								
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師が認知症患者の対応を習得することで、認知症の疑いがある人に早期に気づき、身体合併症のある方にも適切に対応できる体制を構築する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		429					
		基金	国 (A)	(千円)				286	
			都道府県 (B)	(千円)					143
			計 (A + B)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	うち受託 事業等 (再掲) (注 2) (千円) 286						
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上								
事業名	【No.21 介護予防ケアマネジメント研修事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 237 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業における介護予防ケアマネジメントの提供体制構築を図る								
	アウトカム指標：介護予防ケアマネジメントを実施できる者の増加								
事業の内容	新しい総合事業において地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメントの理念・実務研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。								
アウトプット指標	地域包括支援センター職員向け研修：150 人受講 介護予防ケアマネジメント受託予定居宅介護支援事業者向け研修：200 人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員及び介護予防ケアマネジメントを受託できる居宅介護支援事業者への研修実施により、提供体制の構築を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	237	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	158
		基金	国 (A)		(千円)		158	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	民
	都道府県 (B)		(千円)	79	(千円)				
	計 (A+B)		(千円)	237	(千円)				
	その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築の広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上				
事業名	【No.22 生活支援コーディネーター養成研修事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,452千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	長野県及び研修を実施する団体				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域における生活支援サービス提供体制整備を図る				
	アウトカム指標：生活支援サービスの増加				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターに対し、活動の理念の伝達や具体的な地域での実践についての提案を意図した研修を実施する。 生活支援コーディネーターとして活動している者のネットワーク化を意図した研修を実施する。 生活支援コーディネーターの養成に資する研修を実施する団体が行う研修にかかる費用の助成。 				
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修 200人受講				
アウトカムとアウトプットの関連	研修により、生活支援コーディネーターとしての活動理念、方法論を学び、地域で活動できる生活支援コーディネーターの増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
					597
	基金	国 (A)		公民の別 (注1)	(千円)
					968
		都道府県 (B)			(千円)
		484	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
計 (A+B)		(千円)			
		1,452			
その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.23 24時間在宅ケアサービス推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,419千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターを中心に、高齢者の在宅生活を支える仕組みづくりが求められるが、事業所単独で夜間緊急時対応を行うことは難しく、定期巡回・随時対応型サービスの活用も進んでいない。事業所が連携し、地域にサービスを展開するためには行政が主体となり調整することが求められている。						
	アウトカム指標： 夜間を含め、24時間必要なケアを受けて自宅で生活できる地域の増						
事業の内容	アドバイザー等の助言を得ながら、地域包括支援センター・行政・事業所が連携し、24時間在宅ケアが受けられる体制の整備（仕組みの構築） 介護支援専門員や医療ソーシャルワーカー等への仕組みの普及啓発・仕組みの運用と利用の促進						
アウトプット指標	介護支援専門員等向けセミナー、事業者向け起業セミナーの実施、事業所へのアドバイザー派遣の実施 定期巡回・随時対応型事業所・事業所所在市町村との連絡会の開催						
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーによる理解・普及展開、アドバイザー派遣、連絡会での意見交換を行い、安心して在宅で生活できる地域づくりを図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.24 成年後見制度利用促進事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,956 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	公益社団法人 長野県社会福祉士会、社会福祉法人長野県社会福祉協議会						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の役割の増加と制度に関する関係職員等の理解不足						
	アウトカム指標： 成年後見制度の利用促進						
事業の内容	①制度普及啓発ツールの開発、法人後見の担い手の確保、県内全市町村職員等を対象とした成年後見制度実務担当者研修の実施 ②県内モデル地区における人材養成講座、社会福祉施設職員等を対象とした制度に関する先進事例等を学ぶ講座の実施						
アウトプット指標	①実務者等実践会議の開催：1 日×2 会場 オリジナルパンフレットの作成：5000 部 ②モデル地区における人材養成講座の開催：3 日×2 会場 社会福祉施設等を対象とした権利擁護推進講座の開催：1 日×2 会場						
アウトカムとアウトプットの関連	①市町村の体制構築による制度の利用促進を図る。 ②専門人材が不足している町村における成年後見の担い手養成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	0 (千円)	1,304			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.25 人材確保・雇用管理改善実践研究会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 517 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内介護事業所の人材確保・定着					
	アウトカム指標： セミナー参加事業所の採用率の向上、離職率の低下					
事業の内容	各事業所が就職説明会等の場面での対応を改善していくための協議・情報交換の場を設置・セミナーを開催					
アウトプット指標	「人材確保・雇用管理改善実践研究会」の開催：4 回					
アウトカムとアウトプットの関連	就職説明会、施設見学会、事業所内の雇用管理など具体的な場面での対応を改善していくための協議・情報交換の場を設けることにより、県内介護事業所の採用率向上、離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.26 アドバイザー派遣 (福祉・介護人材マッチング支援事業)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,883 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営支援					
	アウトカム指標： 施設・事業所等の課題に対する助言・相談支援					
事業の内容	弁護士、社会保険労務士等を相談員に委嘱し電話・訪問・出張等による助言・ 相談支援を実施					
アウトプット指標	対象分野：人材マネジメント、法務、組織運営、労務管理、会計処理等 派遣回数：50 回					
アウトカムとアウトプットの関連	相談員による助言・訪問を通して、福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営を支援					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		1,255
	都道府県 (B)		(千円)	628		
	計 (A+B)		(千円)	1,883		
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業・介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No.27 介護ロボット導入支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,501 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図る。							
	アウトカム指標： 介護職員の雇用管理改善及び離職防止							
事業の内容	介護事業所における業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に対し、導入経費を助成する。(1 機器につき導入経費の 2 分の 1 上限 30 万円) また、介護ロボット導入事業者は導入計画及び導入効果の報告書を作成し、広く一般に公表する。							
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 10 台							
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図り、雇用管理改善及び離職防止に資するとともに、介護事業所への介護ロボット導入を支援し、その普及促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
				3,501		2,334		
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			1,167	(千円)
		計 (A + B)		(千円)			3,501	
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No.28 施設内保育所運営費補助事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,943 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働きやすい環境整備							
	アウトカム指標： 介護職員の労働環境・処遇の改善による離職防止							
事業の内容	施設内保育所を運営する介護施設等に対して補助を行う（補助率 2/3）							
アウトプット指標	補助対象施設：9 施設（民間立施設）							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の働い易い環境を整備し、労働環境・処遇の改善による離職防止を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」 のとおり。